

企画経済委員会関係

[岐阜県町村会]

1. 一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の推進

- ① 今後、地域資源を掘り起こし、有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て、学校教育、地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して、都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいけるよう、町村が実施するこれらの施策に対して、引き続き制度的および財政的な支援を国に対し強く働き掛け
- ② 「骨太の方針2018」において掲げられた子育て支援、介護支援施策等を含め、社会保障の充実を推進するためには、所要の安定財源の確保が不可欠であり、町村は、これまでも社会保障の充実のための諸施策に取り組んできているが、こうした取組に支障が生じることのないよう、必要な財源確保を国に対し強く働き掛け
- ③ 地方創生推進交付金については、町村が総合戦略に基づいた政策目標を達成するため新たな発想や創意工夫を生かした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、できる限り対象事業となる要件を緩和するなど、自由度の高い交付金とするとともに、その規模を拡充し、必要な財源を継続的に確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ④ 地方創生推進交付金に係る地方の財源負担については、地方団体が着実に執行できるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財源措置を確実に講じるとともに、地方創生関連補助金等についても、要件の緩和など弾力的に取り扱うよう、国に対し強く働き掛け
- ⑤ 地方拠点強化税制を活用して、地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出をさらに進めるため、税額控除の拡大など制度を拡充するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑥ 東京一極集中の是正は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用等の観点からも重要な課題であることから、政府関係機関の地方移転、本社の地方移転などを引き続き積極的に推進するよう、国に対し強く働き掛け

2. 町村財政基盤の確立

- ① 町村が人口減少の克服・地方創生のため、自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要なため、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充・継続するなど地方交付税等の一般財源の総額を確実に確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ② 臨時財政対策債に頼らず、地方交付税の安定的確保のため、地方交付税率の法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを行うよう、国に対し強く働き掛け
- ③ 地方の歳出水準については、「骨太の方針2018」において、2019年度から2021年度までの間、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、町村の行財政運営に支障をきたすことのないように必要な一般財源総額を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ④ 税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と「どの地域に住む住民にも一定の行政サービスが提供できる財源保障機能」は、不可欠であるので、これを堅持するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑤ 近年の地方における基金の増加をもって、地方財政計画の歳出の適正化等を速やかに行うべきとの議論があるが、地方は徹底した行政改革等を行い、財政支出の削減に努めながら、災害、将来の税収の変動や公共施設の老朽化等に備え、町村の実情に応じて基金の積み立てを行っており、こうした実態を踏まえ、単に基金の増加傾向を理由に地方歳出を削減しないよう、国に対し強く働き掛け
- ⑥ 歳出の効率化を推進する観点から、アウトソーシングの推進等トップランナー方式が導入されたが、そもそも行政コストの差は、人口や地理的条件など歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較にはなじまないことや、中山間地域等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分な配慮をすることを国に対し強く働き掛け

- ⑦ 窓口業務については、町村の実態を十分に踏まえ、慎重に検討するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑧ 過去に大幅な縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むよう、国に対し強く働き掛け
- ⑨ 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定にあたっては、今後徐々に取組みの成果（成果指標）による算定方式にシフトするとされているが、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生に目的を達成するためには、長期にわたる取り組みが必要であることを十分考慮するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑩ 合併による行政区域の広域化を反映した算定項目の見直しが進められているが、合併により増大した経費を十分に把握し、的確に反映するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑪ 国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すよう、国に対し強く働き掛け
- ⑫ 地方税は地域偏在性の少ない税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きな税目構成とするよう、国に対し強く働き掛け
- ⑬ 今後、自動車の保有に係る税負担に関する総合的な検討を行うにしても、安定的な財源の確保等に配慮し、町村財政に減収をきたさないことを前提とするよう、国に対して強く働き掛け
- ⑭ 自動車重量税および自動車取得税のエコカー減税に関し、適用期限後の見直しを行うに当たっては、町村財政に影響を及ぼさないよう、国に対し強く働き掛け
- ⑮ 環境性能割の導入に当たっては、技術開発の動向や町村財政への影響等を踏まえ、税率区分の見直しを行うよう、国に対し強く働き掛け
- ⑯ 軽自動車税のグリーン化特例に関し、適用期限到来後および環境性能割導入以後の見直しを行うに当たっては、税収の確保に十分留意するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑰ ゴルフ場利用税は、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、地滑り対策等の災害防災対策、農業・水質調査等の環境対策、消防・救急など所在町村特有の行政需要に対応するとともに、地域振興をはかる上でも貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑱ 償却資産に係る固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから現行制度を堅持、平成30年度において「生産性革命」の一環として減税の特例制度が創設されたが、国の経済対策等の手段として対象範囲の拡大などを行わないようにするとともに、本特例制度は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑲ ふるさと納税制度は各市町村の競争となっており、条件提示のよいもの、地域特産品を充実しているところが、勝ち組となっているが、納税制度を納税意識の向上、地域の支援および都市と地方の税収格差の是正といった本来の趣旨に沿った運用がなされるような措置を講ずるよう、国に対し強く働き掛け
- ⑳ 観光立国・地方創生の実現のために、国際観光旅客税が創設され、その使途として観光関連の施策に使われることとなっているが、地方の観光資源において、外国人等に対する環境整備が整っておらず、地方創生を推進するためにも、地方の観光資源の整備に対する財源とするよう、国に対し強く働き掛け

3. 町村自治の確立

- ① 国と地方の役割分担を一層の明確化するとともに、権限の移譲および規制緩和を推進するよう、国に対し強く働き掛け
- ② 義務付け・枠付けの廃止・縮小、「従うべき基準」の参酌すべき基準化および条例制定権を拡大する際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を行うよう、国に対し強く働き掛け
- ③ 都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねるよう、国に対し強く働き掛け
- ④ 地方からの提案については、可能な限り提案を実現するよう、国に対し強く働き掛け

- ⑤ 移譲等の対象となる事務・権限については、財源不足が生じないように、人件費を含め必要総枠を確保するとともに、必要な支援を行うよう、国に対し働き掛け
- ⑥ 国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化をはかるよう、国に対し強く働き掛け
- ⑦ 市町村合併は本来自主的に行われるものであり、強制しないよう、国に対し強く働き掛け
- ⑧ 道州制は導入しないよう、国に対し強く働き掛け

4. 少子化対策の推進

- ① 若年層の未婚化・晩婚化が顕著な傾向の背景にある厳しい経済・雇用環境の改善をも視野に入れた子育てに伴う経済的な負担の軽減、若者や女性の雇用環境の改善および地域で安定した収入を得られる産業振興策等を含めたトータルプランに取り組むとともに、国に対しても強く働き掛け
- ② 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を提供するため、産前・産後のサポート体制づくりについて支障がないよう必要な財源確保を、国に対しても強く働き掛け
- ③ サポート体制づくりにおいて、生後2週間児健康診査、生後1ヵ月児健康診査を国および県による公費負担とする制度設計と財源確保を、国に対しても強く働き掛け
- ④ 良好な保育提供のため、保育師の養成や処遇改善の充実など、引き続き人材確保に取り組むとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑤ 保育教諭資格取得に係る経過措置の延長を、国に対しても強く働き掛け
- ⑥ 保育所運営費については、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、交付税措置となっているが、保育所は、地域の子育ての拠点であり、地域実情や様々な住民ニーズに対応した多様なサービスを提供する必要があることから、画一的な算定基準ではなく、地域実情や地理的条件などを加味した、交付税需要額の算定とするとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑦ 幼児教育の無償化に当たっては、国と地方の役割分担や負担の在り方について、地方と十分協議するとともに、国の責任において、必要な地方財源を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑧ 幼児教育の無償化の対象者および対象施設については、地域の実情や多様性等を踏まえ、公平性を確保するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑨ 放課後児童健全育成事業を着実に推進するため、地域の実情に応じて、放課後児童クラブが運営できるように人員資格基準、人員配置基準等所要の見直しを行うとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑩ 乳幼児医療費無料化制度の創設を推進するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑪ 現在、小学校就学前までとなっている乳幼児医療費助成制度の対象を義務教育終了時まで拡大

5. 水源地域の振興対策の拡充

- ① 安定的な水力発電を維持するため、電源立地地域対策交付金（水力交付金）制度を法律に基づく恒久的な制度とするよう、国に対し強く働き掛け
- ② 平成23年度の水力交付金の交付期間延長に伴い引き下げられた交付金単価を平成22年度水準以上に引き上げるとともに、必要な財源を確保するよう、国に対し強く働き掛け

6. 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の復活

- ・ 環境と共生する循環型社会の形成を目指し、再生可能エネルギーの利用を促進することで地球温暖化防止、新たな再生可能エネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し町村において独自に補助金を交付しているが、2019年問題を控え、新たな再生可能エネルギーの利用促進が課題であることから、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金を復活するよう、国に対し強く働き掛け

7. 工業団地の周辺基盤整備への財政支援および企業誘致支援
 - ① 企業誘致は、若者の雇用の場の確保や税収の増加が見込まれることから、積極的に工業団地開発等に取り組んでいるが、財政的な負担が大きいことから、アクセス道路など工業団地周辺の基盤整備に対し、補助事業等により支援
 - ② 工業団地用地のPRを積極的に実施

8. 道の駅改修に伴う補助制度の拡充
 - ・ 道の駅は、今後、地域における小さな拠点、高齢者が集まる憩いの場、また、町村内農産物の販売の場として、単なる休憩施設から地域活性化の拠点施設へと変革できるよう、時代のニーズにあった道の駅とする必要があるが、そのための大規模な施設改修には、一時的に多額な投資費用が必要となるため、道の駅の施設整備に対する補助制度を拡充するよう、国に対して強く働き掛け

9. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の要件緩和
 - ・ 各町村がそれぞれの地域の特色を活かしたまちづくりを支援する県の施策として、地域の意欲的・創造的で他市町村の模範となる事業を対象としているが、町村が総合戦略に基づいた政策目標を達成するために実施する町村独自の特色ある事業に積極的に取り組むことができるように対象事業の要件緩和と、より自由度の高い補助金とするよう検討

[岐阜市]

10. 衆議院小選挙区選出議員選挙の見直し
 - ・ 地域の実情に即した選挙の執行および行政運営を推進するため、衆議院小選挙区の区割りについて、本市の選挙区の統合を含めた見直しが速やかに行われるように国に対し強く働き掛け

[大垣市]

11. 地域鉄道存続に向けた支援
 - ① 経常的に生じる運行経費も補助対象とする新たな財政支援制度の創設
 - ② 既存補助制度の補助率の引き上げ

12. 自主運行バスに対する新たな支援制度の創設、既存補助制度の要件緩和

[高山市・同市議会・同支部]

13. 北陸新幹線や高速道路網の整備によるアクセス向上を踏まえ、都市圏からの誘客対策の強化

14. 飛騨山脈（北アルプス）、御嶽、白山など、山の魅力を積極的にPRするとともに、飛騨地域の自治体等が実施する山岳観光誘客事業に対する支援

15. 厳しい景気動向を踏まえ、各種の景気浮揚対策の推進

16. 中小企業の資金繰りの悪化に対し、緊急かつ小額の資金需要に対応する制度の拡大

17. 中小企業の製造技術向上や新製品開発等にかかる研修など人材育成に対する助成

18. 中小企業事業所内託児施設の運営に対する助成

19. 地場産業（伝統的工芸品等）の活性化支援および後継者育成対策
20. 地場産業のマーケティング強化やものづくりの芽に対する支援と、海外市場への参入に対する支援
21. 中国をはじめとする「漢字圏」における商標出願に対する支援・指導
22. ニート・フリーター対策に対する支援
23. 中小企業の人材確保に向けた支援
24. 中心市街地の活性化および空洞化防止のための定住促進助成制度の創設
25. 商店街の施設の維持・修繕に対する助成
26. 空き店舗等を活用して商店街振興組合やまちづくり会社が実施するチャレンジショップ開設事業に対する支援
27. 企業立地にかかる助成制度の継続
28. 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備促進
 - ① エリア内の幹線道路である県道御嶽山朝日線（飛騨御嶽尚子ボルダーロードの拡幅整備）を早期完成
 - ② 国内外トップアスリートの受け入れに向けた施設および体制整備に対する支援
29. 道の駅および付帯施設の振興に対する支援
30. 首都圏における県のアンテナショップ設置
31. 過疎地域において農業協同組合が経営するガソリンスタンドの改修に対する助成
32. ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした観光客誘致対策に対する支援
33. 大学連携に関する取り組み（大学のインターンシップの促進や大学と連携した調査・研究等の実施）に対する支援

[自民党大野連合支部]

34. 乗鞍岳周辺の活性化推進のために長野県との連携強化を促進
35. 再生可能エネルギーや小水力発電の推進
36. 御岳山周辺（飛騨御嶽高地トレーニングエリア、チャオスキー場、御嶽登山道、鈴蘭高原等）の活性化の推進

[多治見市・同支部]

37. 外国人観光客の誘客支援

- ・ 観光施設等においてインバウンドに対する基盤整備を推進するため、観光施設等事業者への意識醸成と、無料W i - F i等の基盤設備設置に向け、財政面を含め包括的な支援

38. 美濃焼および美濃焼タイルの海外展開の推進

- ・ 海外展開を行うための情報提供、技術的サポートおよび財政的支援

39. 美濃焼原料の確保など地場産業の持続に向けた支援

- ・ 原料の枯渇、確保難が喫緊の課題となっていることから、共通認識の醸成、対策検討を行う「美濃焼みらい会議」に対する専門的かつ継続的な支援

[関市・同市議会]

40. 地域公共交通の支援

- ・ 「地域公共交通の活性化および再生に関する法律」のもと、地域の実態に応じた持続可能な地域公共交通を確保・維持するため、十分な財源を確保するとともに赤字補てん等の新たな支援制度の創設

[自民党関市支部]

41. 企業誘致の推進

42. 中小企業販路開拓等支援事業補助金の拡充

43. 観光産業の推進

44. 商工会議所と商工会に対する支援の拡充および補助金の充実

45. 空き家・空き店舗対策事業補助制度の充実

46. 移住定住の推進

47. 障害者に対する就職支援

[中津川市・同市議会]

48. 陸上競技場の公認検定に向けた施設整備への財政支援制度の創設

49. 清流の国ぎふ推進補助金の補助要件緩和

50. 岐阜県商店街活性化支援事業費補助金の補助対象期間の延長

51. 多種多様な資源を活かした観光振興推進の支援

52. 下呂・中津川広域観光振興協議会、チャレンジ！中津川☆恵那プロジェクトへの継続的な支援

53. 亜炭鉱廃坑鉱害復旧のための予算確保

[瑞浪市・同市議会・同支部]

54. 岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金

- ・ 上限事業率を引き上げ、全ての系統について補助率を補助対象経費の3分の1以上とする

[羽島市・同市議会・同支部]

55. 清流の国ぎふ推進補助金の継続、補助率の引き上げ、補助限度額の増額

56. 岐阜県の観光資源である「円空」の観光ブランド化

- ① 岐阜県の重要な観光資源である「円空」をさらに魅力ある観光資源とするため、県内19市町で構成する円空連合や県内6市町で連携している円空ロードプロモーション事業等の活動を支援
- ② 「円空」を県の観光ブランドとして位置付け、より主導的な取り組みを推進

57. 中小企業に対する事業承継への支援

- ・ 事業承継を円滑に進めていくため、セミナーの開催などの人材育成支援、中小企業診断士による事業承継計画策定に対する支援等、支援制度の一層の拡充

58. 新幹線「岐阜羽島駅」を出発点とした広域観光情報発信強化

- ・ 県による、新幹線岐阜羽島駅を出発点とする、県内広域観光の情報発信強化

59. 羽島市の土地利用調整の取り組みに対する支援

- ・ 人口減少に対応するため、「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」や「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」に基づき市が進める土地利用調整の取り組みに対する支援とともに、必要な予算の確保

60. 企業のサテライトオフィス誘致の取り組みに対する支援

- ・ 企業のサテライトオフィス設置に係るニーズ調査を実施し、市町村へ情報を提供するなどの支援

[土岐市・同支部]

61. 市民バスに対する補助金の拡充など積極的な支援

[各務原市]

62. JR各社が自治体などと共同で開催する大型観光企画「デスティネーション・キャンペーン」を岐阜県においても実施、訪問地に「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を加えるようJR東海に働き掛け

[可児市・同支部]

63. 大河ドラマ「麒麟がくる」に関連した地域活性化のための財政支援

64. 東美濃歴史街道協議会「東美濃の山城推進部会」3城への誘客促進

65. 市町村自主運行バス運行補助金の充実

66. 路線バスの維持存続に対する財政的支援の充実
67. 名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の維持存続に対する財政的支援の創設
68. 消費生活相談員報酬に対する補助金復活
69. 地域資源を活かした特産品の開発や販売促進に対する助成制度の充実
70. 新たな企業地開発における支援制度および中小零細企業における人手不足への対応に必要な支援制度の充実
71. 立地条件が優れた工場適地の全国的広報を積極的に実施

[山縣市・同市議会・同支部]

72. 企業立地活動に対する支援（小規模工業団地開発調査）
73. 過疎地対策事業（実態調査・医師確保・生活環境維持等）の推進（旧美山町）
74. 空き家対策の推進
75. 市町村自主運行バスに対する公的支援
76. 地域資源を活かした観光業の振興
77. 消費税率変更に伴う新たな制度導入に対応するための経理・販売システム導入経費の支援
78. 人口減少対策としての地域政策・雇用対策、女性の活躍等を推進

[瑞穂市・同市議会・同支部]

79. 各種補助金の充実
 - ・ 特に福祉医療等は子どもの健康確保と福祉の向上や少子化対策に大きな役割を担っていることから直接市民生活に係る補助金については、引き続き財政支援
80. 学校および保育施設等の整備に係る補助
 - ① 老朽化対策による大規模改修工事に対する安定した補助金の配分
 - ② 学校や保育施設等の補助制度の充実
 - ③ それぞれのまちの特長をふまえた多面的な補助制度の創設と国に対し働き掛け

[飛騨市]

81. 映像作品等コンテンツを有効活用すべく県主導の権利処理から岐阜県のPR強化
82. 映像作品等の権利処理等を県内自治体がおこなうための人材育成支援
83. 県内へのロケ誘致にかかる必要な支援

84. 商工会組織に対する、支援の拡充および補助金の確保
85. JR高山本線 高山～富山間の「特急ひだ号」増便および北陸新幹線との接続を考慮したダイヤ編成をJR各社に対し働き掛け
86. 三大都市圏を中心とした飛騨地域への誘客促進対策に対する支援
87. 国道360号線 天生峠道路冬季通行止めの早期解除
88. 「山・鉾・屋台」ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした広域観光推進への支援
89. 空き家を観光・商業施設として改修するために必要な支援
90. スポーツグラウンド等整備・改修するために必要な支援
91. 外国人技能実習生受け入れ企業の負担軽減のための、事務手続き簡素化の働き掛け
92. 飛騨エリアの人材確保のためのガイダンス共同開催等の支援

[自民党飛騨市支部]

93. 北陸新幹線とJR高山線（特急）の接続時間の更なる調整を踏まえ、都市圏からの観光客誘致の強化

[郡上市・同支部]

94. 「清流の国ぎふ」めぐりを加速する、宿泊施設の設備高度化に対する補助制度の創設（インバス、イントイレ等）
95. 広大な市域を管轄する商工会の経営指導活動等への支援充実
96. 後継者不足により廃業に直面する中小零細事業者の事業承継策に対する支援制度の創設
97. 企業の人手不足に対応するため、都市から地方へのUIターン就職への支援策の創設
98. 起業や業態変更、異業種への進出を志す者への支援
 - ・ 起業塾、店舗改装・設備導入等初期投資支援、新商品開発支援、ビジネスフェア等販路開拓支援
99. 魅力ある商店街を再生するため、商店街が行う集客力の高い個店を育成する商店経営、商品開発、販売促進等、店づくりへの総合的な支援
100. 外国人個人旅行者に対するアクセス、案内体制等への補助制度の創設
 - ・ 個人旅行者の最寄空港から宿泊施設までのバス、外国語表記サイン、授乳室表示など
101. 岐阜県企業立地促進事業補助金の要件（新規地元常用雇用者）緩和

102. 地域振興につながるイベントに対する補助制度の充実強化
- ・ 食の祭典、地歌舞伎等実施に対する補助金
103. 広域観光ルートをレンタカーで周遊する利用客への補助制度の創設
- ・ 新幹線利用と県境を越えたレンタカー利用料の軽減による利用促進
104. 観光客の災害時における避難誘導等、危機管理体制整備にかかる補助制度の創設
- ・ 観光客の避難誘導にかかる外国語表記等の看板設置、スマートフォンによるアプリ製作助成
105. 県の総合戦略の成果指標である「年間移住者数1千人」の戦略に沿った事業（テレワーク推進等）における空き家改修に係る補助制度の創設
106. 三大都市圏に向けた移住・定住に係るシティセールスの充実
107. 空き家を活用した移住促進に関する支援

[下呂市・同支部]

108. 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」活用推進のための、施設整備を含め総合的な支援

[養老町]

109. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の拡充
- ・ 市町村が行う先導的・先進的な事業に対してだけでなく、人口減少・少子高齢化社会など社会情勢の変化に対応するため市町村が取り組むべき、あるいは取り組まなければならない事業に対しても積極的に採択し、補助金額を拡充

[関ヶ原町]

110. 東海自然歩道等の改修に係る支援
- ・ 大規模な修繕等に関する、県補助金等による支援

[神戸町・同町議会]

111. 地域鉄道存続に向けた支援
- ① 持続可能な公共交通として地域鉄道を維持していくため、経常的に生じる運行経費も補助対象とする新たな財政支援制度の創設
 - ② 既存補助制度の補助率の引き上げ

[安八町・同町議会]

112. 企業立地に係る助成制度を継続拡充
113. 企業誘致の促進のため、農地法の規制緩和に向けて、積極的な国への働き掛け

[揖斐川町・同町議会・自民党揖斐郡支部]

114. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金や交付金等の予算増額
- ・ 国の地方創生が進められる中、地域の継続的かつ意欲的な発展のため、予算増額確保

115. 企業誘致の促進

- ・ 西濃地域は、大規模な工業団地が少なく、新たな企業を誘致するに当たっては、農地を転用し工業団地を確保しなければならないが、依然として農振除外の手続きには長期間を有し、各自治体の自由度も狭めており、農地法のさらなる規制緩和に向けて国に対し積極的に働き掛け

[大野町・同町議会・自民党揖斐郡支部]

116. 工業団地周辺および I C 周辺開発の基盤整備への財政支援および企業誘致支援

117. 清流の国推進補助金の継続支援と予算拡充

[池田町・同町議会・自民党揖斐郡支部]

118. 地域鉄道の存続に向け、沿線市町は運行経費の補助や国県補助に対する強調補助を行っているが、養老線については、一般社団法人養老線管理機構を沿線市町で立ち上げ、運営することとなり更なる経費が必要となることから、運行経費も補助対象とする新たな財政支援制度の創設と既存補助制度の補助率を引き上げ

119. 養老線についても県内の地域鉄道と同様、線路・橋梁等の設置に係る河川占有料の免除

120. 自主運行バス（コミュニティバス等）路線を維持するための新たな支援制度の創設又は既存制度の要件緩和

121. 清流の国ぎふ推進補助金制度の継続と予算の増額確保、補助率引き上げおよび補助下限額の引き下げ

[七宗町・同町議会]

122. 住民福祉の向上と電源立地の円滑化に寄与してきた水力発電施設周辺地域交付金の恒久化と交付金額の増額

123. 飛騨木曾川国定公園に指定されている飛水峡などの景観や環境を守るための財源措置

124. 国定公園内の施設が災害などで被災した場合の復旧や、洪水等により公園内に流木やゴミ等が堆積した場合の撤去処分に要する財源措置

[八百津町・同町議会]

125. 再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシステムの構築に向け「地方創生型スマートコミュニティ構築支援事業費補助金」の継続と更なる事業展開における、県による強力なバックアップ

[白川町]

126. 道の駅改修に伴う補助制度の創設

- ① 単なる休憩施設から地域活性化の拠点施設へと発展させていく必要があるため、施設整備に対し補助制度の創設を国に対し働き掛け
- ② 県においても支援策を検討

[東白川村・同村議会・同支部]

127. 岐阜県版地方創生事業について予算確保

- 128. 商工会組織に対し支援の拡充および補助事業の継続
- 129. 地域資源である白川アユ漁に対する支援（誘客のための中途放流）
- 130. ふるさと納税の還元品の運用制限の緩和

[御嵩町・同町議会・自民党可児郡支部]

- 131. 沿線地域市町が多額の財政支援を行い運行継続を図っている「名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）」について、地方鉄道と同様に補助支援が受けられるよう、補助制度の創設
- 132. 地域住民にとって最も身近な交通手段である地域コミュニティバスの新たな路線整備、特に広域的な公共交通ネットワークの検証を行うコミュニティバスの実証実験に対する補助制度の創設
- 133. 低炭素社会の実現および非常時停電の対策等のために、町が行う住宅用太陽光発電設備などへの設置補助に対する財政支援
- 134. 2027年開業予定のＪＲ東海リニア中央新幹線の岐阜県駅（中津川市）への停車本数を確保するよう、関係機関に対し働き掛け
- 135. ＪＲ東海リニア中央新幹線の岐阜県駅（中津川市）への鉄道アクセスについて、中津川市までのＪＲ中央線の利便性向上はもとより、ＪＲ中央線までのアクセス（ＪＲ太多線・名鉄広見線・ＪＲ高山本線）を強化するよう、関係機関に対し働き掛け
- 136. 特定鉱害復旧事業等基金は、大幅に原資が減少している状況が続いているが、早期に基金の補てんや積み増しを実施するよう、国に対し働き掛け
- 137. リニア建設発生土の亜炭鉱廃坑対策への活用に係る諸課題の解決に向けての協力支援
- 138. 観光振興団体（観光協会、まちづくり会社等）に対し、町が活動・運営の支援を行った場合についての財政支援

[白川村・同村議会・同支部]

- 139. 白山国立公園等の登山道整備補助金の充実
- 140. 訪日外国人誘客・受入れに係る外国語標記看板等補助金の充実